

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日  
上場取引所 東

上場会社名 インヴァスト株式会社  
 コード番号 7338 URL <https://www.inv.inc/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川路 猛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(管理部門担当) (氏名) 大村 祐一郎 (TEL) 03-6858-7105  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,423	39.7	1,322	31.2	112	615.8	41	△85.9	11	△94.1
2022年3月期第1四半期	1,019	—	1,007	—	15	—	292	—	192	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 279百万円(31.9%) 2022年3月期第1四半期 212百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	1.93	1.92
2022年3月期第1四半期	32.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	129,763	11,805	9.1
2022年3月期	125,409	11,666	9.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 11,796百万円 2022年3月期 11,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	18.00	—	24.00	42.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

当社グループの主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり、業績予想が困難であるため、連結業績予想の開示は行っていません。その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	5,876,331株	2022年3月期	5,876,331株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	34株	2022年3月期	34株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	5,876,297株	2022年3月期1Q	5,876,331株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は利益の配分について、安定的な配当の継続を前提としつつ、業績に応じた適切な利益還元を行うことを基本方針とし、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行ってまいります。  
 配当は、連結配当性向30%または連結純資産配当率(DOE)2%(年率)のいずれか高い方を目安とし、実施いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、不安要素はあるもののコロナ禍の落ち着きや金融緩和策の継続等から穏やかながら堅調に推移しました。

ウクライナ情勢の緊迫化や円安による資源高により、国内の消費者物価指数は4月、5月ともに前年同月比2.5%増と大きく上昇しました。しかしながら、この上昇はエネルギーや食料品の価格に大きく影響を受けており全体的なインフレ加速に及んでいないことや、サービス消費の回復等が景気への影響を限定的に抑えました。中国上海市等での都市封鎖の影響で一時、部材調達に滞り、自動車、電気・情報通信機械等の生産が大幅減となりましたが、6月に入り中国での経済活動制限緩和とともに、国内でも落ち着きを取り戻しつつあります。

外国為替市場では、米国長期金利上昇を受けて日米金利差拡大が意識され、ドル円は前期末の121円台から徐々に水準を切り上げ、6月29日には一時137円近辺と約24年ぶりの高値をつけました。米欧英の各中銀トップが持続的なインフレに危機感を示す一方、日本は金融緩和策を継続していることから、円は主要通貨に対して終始軟調となりました。

株式市場は、各国が金利を引き上げる中、主要国の株式市場は軟調な推移となりました。なかでも5月、6月と連続で金利を引き上げた米国の株式市場は景気の下振れリスクを懸念し大きく水準を切り下げ、日経平均も終始、上値の重い展開となりました。

このような経済環境のもとで、当社グループにおける各セグメントの業績概況は以下のとおりであります。

インヴァスト証券株式会社を中心とする国内金融事業では、主力サービスである「トライオートFX」の自動売買プログラムのバージョンアップを行うと同時に、AIトレードサービス「マイメイト」においては、「クローン機能／コピー学習機能」等の新機能を追加しました。

こうして純営業収益は8億25百万円（前年同期比131.6%）となりましたが、「マイメイト」の新規顧客獲得や認知度向上のための、積極的な広告宣伝費の投下もあり、セグメント利益は82百万円（前年同期は34百万円のセグメント損失）となりました。

海外金融事業である豪州子会社Invast Financial Services Pty Ltd. は、昨年設立したキプロスの現地法人を足掛かりとして欧州を中心とした新規顧客開拓、既存顧客へのアプローチが一層進んだほか、日本法人顧客のIndex&Commodity取引の増加等により、純営業収益は5億86百万円（前年同期比143.1%）となり、セグメント利益は1億9百万円（同151.5%）となりました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の営業収益は14億23百万円（同139.7%）、純営業収益は13億22百万円（同131.2%）となりました。

販売費・一般管理費は全体で12億9百万円（同122.0%）となり、純営業収益から販売費・一般管理費を差し引いた営業利益は1億12百万円（同715.8%）となりましたが、組合投資損失62百万円等を営業外損失に計上した結果、経常利益は41百万円（同14.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11百万円（同5.9%）となりました。

なお、組合投資損失は、子会社が出資しているファンドの運用成績等を反映したものです。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して43億54百万円増加し1,297億63百万円となりました。流動資産は、42億75百万円増加し1,276億36百万円となりました。

流動資産の主な増加項目は、短期差入保証金の増加90億24百万円、外為取引未収入金の増加77億96百万円であり、一方、主な減少項目は、現金・預金の減少36億40百万円、預託金の減少85億57百万円であります。

また、固定資産は、前連結会計年度末と比較して79百万円増加し21億27百万円となりました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,179億58百万円となり、前連結会計年度末と比較して42億16百万円増加しました。流動負債は、41億64百万円増加し1,176億16百万円となりました。

流動負債の主な増加項目は、外為取引未払金の増加38億98百万円、受入保証金の増加7億13百万円であり、主な減少項目は、短期借入金の減少3億89百万円であります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ51百万円増加し3億34百万円となりました。

特別法上の準備金は、7百万円となりました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は118億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億38百万円増加しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益11百万円の計上であり、主な減少要因は配当金の支払いによる1億41百万円であります。

この結果、自己資本比率は9.1%（前連結会計年度末は9.3%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり業績予想が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

また、新型コロナウイルスの感染拡大防止に対応するため、従業員の在宅勤務（テレワークの活用）、時差出勤等を適用しておりますが、事業活動に大きな影響は生じておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	12,042	8,402
預託金	40,206	31,648
顧客分別金信託	17,550	9,800
顧客区分管理信託	22,592	21,755
その他の預託金	63	92
短期差入保証金	49,554	58,578
外為取引未収入金	19,411	27,208
短期貸付金	1,798	1,372
その他	353	431
貸倒引当金	△5	△4
流動資産計	123,361	127,636
固定資産		
有形固定資産	279	270
無形固定資産	529	509
投資その他の資産	1,238	1,347
投資有価証券	107	107
出資金	834	985
繰延税金資産	61	67
その他	235	187
貸倒引当金	△0	△0
固定資産計	2,047	2,127
資産合計	125,409	129,763
<b>負債の部</b>		
流動負債		
受入保証金	96,094	96,807
短期借入金	5,889	5,500
外為取引未払金	10,588	14,486
未払法人税等	267	197
賞与引当金	37	15
役員賞与引当金	47	7
その他	527	601
流動負債計	113,451	117,616
固定負債		
繰延税金負債	211	271
その他	71	63
固定負債計	283	334
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	7	7
特別法上の準備金計	7	7
負債合計	113,742	117,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	7,646	7,646
利益剰余金	3,013	2,883
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,159	11,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528	673
為替換算調整勘定	△30	92
その他の包括利益累計額合計	498	766
新株予約権	8	8
純資産合計	11,666	11,805
負債・純資産合計	125,409	129,763

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	222	282
トレーディング損益	672	929
金融収益	16	101
その他の営業収益	107	108
営業収益計	1,019	1,423
<b>金融費用</b>	11	100
純営業収益	1,007	1,322
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	240	297
人件費	396	473
不動産関係費	238	301
事務費	14	30
減価償却費	36	56
租税公課	41	27
その他	25	22
販売費・一般管理費計	991	1,209
営業利益	15	112
<b>営業外収益</b>		
組合投資利益	277	-
その他	0	0
営業外収益計	277	0
<b>営業外費用</b>		
為替差損	0	7
組合投資損失	-	62
その他	0	1
営業外費用計	0	71
経常利益	292	41
<b>特別利益</b>		
金融商品取引責任準備金戻入	0	0
新株予約権戻入益	0	-
特別利益計	0	0
税金等調整前四半期純利益	293	41
法人税、住民税及び事業税	101	33
法人税等調整額	△0	△2
法人税等合計	100	30
四半期純利益	192	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	192	11



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	192	11
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	144
為替換算調整勘定	61	123
その他の包括利益合計	19	268
四半期包括利益	212	279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212	279

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内金融事業	海外金融事業	合計		
純営業収益					
外部顧客への純営業収益	608	399	1,007	—	1,007
顧客との契約から生じる 収益	167	162	329	—	329
受入手数料	103	118	222	—	222
その他の営業収益(外 部顧客)	63	44	107	—	107
トレーディング損益等の 金融商品収益(注) 1	449	240	689	—	689
その他(注) 1	△8	△3	△11	—	△11
セグメント間の内部純営業 収益又は振替高	19	10	29	△29	—
計	627	409	1,037	△29	1,007
セグメント利益又は損失 (△)	△34	72	37	△21	15

(注) 1. トレーディング損益等の金融商品収益の内訳は四半期連結損益計算書のトレーディング損益及び金融収益であります。その他の内訳は金融費用であります。

2. 「調整額」は次のとおりであります。

(1) 純営業収益の調整額△29百万円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△21百万円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内金融事業	海外金融事業	合計		
純営業収益					
外部顧客への純営業収益	776	546	1,322	—	1,322
顧客との契約から生じる 収益	230	161	391	—	391
受入手数料	163	119	282	—	282
その他の営業収益(外 部顧客)	67	41	108	—	108
トレーディング損益等の 金融商品収益(注) 1	594	437	1,031	—	1,031
その他(注) 1	△48	△52	△100	—	△100
セグメント間の内部純営業 収益又は振替高	49	40	90	△90	—
計	825	586	1,412	△90	1,322
セグメント利益	82	109	191	△79	112

(注) 1. トレーディング損益等の金融商品収益の内訳は四半期連結損益計算書のトレーディング損益及び金融収益であります。その他の内訳は金融費用であります。

2. 「調整額」は次のとおりであります。

(1) 純営業収益の調整額△90百万円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△79百万円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。